



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 ブラザー工業株式会社
コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 利和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 藤井 宗高

TEL 052-824-2075

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日

平成23年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	246,562	0.2	26,015	20.8	26,666	15.9	13,555	△5.1
23年3月期第2四半期	246,176	23.4	21,534	116.3	23,008	71.9	14,291	190.5

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △392百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 643百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	50.65	50.58
23年3月期第2四半期	53.40	53.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	356,630	217,183	60.8
23年3月期	372,645	220,468	59.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 216,857百万円 23年3月期 220,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
24年3月期	—	12.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△0.6	33,500	△7.2	34,500	△10.7	19,500	△25.7	72.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	277,535,866 株	23年3月期	277,535,866 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	9,869,122 株	23年3月期	9,887,643 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	267,650,419 株	23年3月期2Q	267,639,178 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果がありうることをご承知おき下さい。

業績予想に関しては、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日)の業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、東日本大震災に伴う、サプライチェーンの混乱はほぼ収束したものの、米国やギリシャの債務問題を背景に円高が急速に進行するなど、新興国を含む、世界経済全体の先行き不透明感の高まりなどにより、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、為替のマイナス影響があるものの、主に産業機器が堅調な需要に支えられ増収となったことにより、売上高は前年同期比0.2%増の2,465億6千2百万円となりました。営業利益は、主にマシナリー・アンド・ソリューション事業が好調だったことにより、前年同期比20.8%増の260億1千5百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に伴い、前年同期比15.9%増の266億6千6百万円となりました。当四半期純利益は、税効果会計の影響で法人税等が増加したことに伴い、前年同期比5.1%減の135億5千5百万円となりました。

*当第2四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 79.73円 ユーロ : 114.09円

*前第2四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 88.85円 ユーロ : 114.82円

2. 当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日)の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 1,650億3千1百万円(前年同期比△1.7%)

●通信・プリンティング機器 1,466億6千4百万円(前年同期比△2.2%)

中国などの新興国は堅調に推移したものの、東日本大震災の影響により、製品本体の一部に供給の遅れが発生したことや、為替のマイナス影響もあり、全体では減収となりました。

●電子文具 183億6千7百万円(前年同期比+2.4%)

為替のマイナス影響があるものの、各地域で堅調に推移し、全体では増収となりました。

営業利益 186億6千1百万円(前年同期比+5.1%)

原材料などのコストアップや、販売費及び一般管理費の増加はあるものの、売上構成の改善や、為替のプラス影響により、増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 144億9千6百万円(前年同期比+5.7%)

為替のマイナス影響はあるものの、主に欧米において、中高級機種が堅調に推移したことにより、全体では増収となりました。

営業利益 13億4千3百万円(前年同期比+6.9%)

為替のマイナス影響や、原材料などのコストアップがあるものの、増収効果により、増益となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 388億7百万円(前年同期比+30.0%)

●工業用ミシン 119億5百万円(前年同期比+15.9%)

主にアジア向けで好調に推移し、増収となりました。

●産業機器 269億1百万円(前年同期比+37.4%)

主に中国向けの需要が堅調だったことや、生産能力の増強により、増収となりました。

営業利益 57億3千5百万円(前年同期比+80.0%)

売上の増加に伴って大幅な増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上高 223億5千2百万円(前年同期比△19.5%)

主に震災の影響により、全体では減収となりました。

営業損失 2億7千1百万円(前年同期 営業損失 12億7千万円)

経費の削減による増益要因はあったものの、売上の減少の影響により、営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ160億1千5百万円減少し、3,566億3千万円となりました。

負債は、短期借入金及び各種引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ127億2千9百万円減少し、1,394億4千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ32億8千5百万円減少し、2,171億8千3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同四半期連結累計期間より13億4千4百万円少ない206億4千3百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。これは、税金等調整前四半期純利益が増加し、売上債権の減少があったものの、たな卸資産の増加や法人税等の支払額の増加などがあったためです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同四半期連結累計期間より28億7千万円多い110億5千万円の資金を支出しました。これは、有形固定資産の取得による支出や、関係会社出資金の払込による支出の増加などがあったためです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同四半期連結累計期間より65億2千9百万円多い103億9千7百万円の資金を支出しました。これは、短期借入金の減少や、リース債務の返済による支出の増加などがあったためです。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は272億1千万円で、減価償却費106億2千7百万円など、非資金損益の調整の他、たな卸資産の増加114億7千6百万円、仕入債務の増加41億8千7百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払92億6千1百万円などを差し引いた結果、206億4千3百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出99億8百万円、無形固定資産の取得による支出17億7千1百万円、関係会社出資金の払込による支出20億8千1百万円などにより、110億5千万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少55億円、リース債務の返済による支出19億2千1百万円、配当金の支払額32億2千4百万円などにより、103億9千7百万円の資金の減少となりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ54億4千6百万円減少し、596億5千4百万円となりました。また、前年同四半期連結会計期間末に比べ36億8千7百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、平成24年3月期の通期連結業績予想を以下のとおり変更いたします。
(単位：億円)

	平成24年3月期 予想 (A)	平成23年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成24年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上高	5,000	5,028	△0.6%	5,200	△3.8%
営業利益	335	361	△7.2%	355	△5.6%
経常利益	345	386	△10.7%	360	△4.2%
当期純利益	195	262	△25.7%	210	△7.1%
為替レート (円)					
米ドル	77.67	85.82	-	80.58	-
ユーロ	109.83	113.56	-	116.10	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

売上高は、為替の想定レートを変更したことによるマイナス影響に加え、景気の減速により、通信・プリンティング機器や産業機器の売上見込みを引き下げたことにより、前回予想を下回る見通しです。利益面は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において、売上構成の改善等による増益効果はあるものの、為替の想定レートを変更したことによるマイナス影響が大きく、前回予想を下回る見通しです。

なお、平成24年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについて、米ドルについては、1米ドル=80円から、1米ドル=75円へ変更しております。ユーロについては、1ユーロ=115円から、1ユーロ=105円へ変更しております。

[参考データ]

1) 事業セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成24年3月期 今回予想 (A)	平成23年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成24年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ事業	通信・プリン ティング機器	2,968	3,034	△2.2%	3,127	△5.1%
	電子文具	371	368	0.7%	383	△3.1%
	計	3,339	3,402	△1.9%	3,510	△4.9%
パーソナル・アンド・ホーム事業		300	294	1.9%	301	△0.3%
マシナリー・ アンド・ ソリューション事業	工業用ミシン	249	241	3.3%	259	△3.9%
	産業機器	511	423	20.8%	535	△4.5%
	計	760	664	14.4%	794	△4.3%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		467	528	△11.6%	460	1.5%
その他事業		134	140	△4.2%	135	△0.7%
合計		5,000	5,028	△0.6%	5,200	△3.8%

2) 事業セグメント別営業利益

(単位：億円)

	平成24年3月期 今回予想 (A)	平成23年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成24年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ ソリューションズ事業	208	271	△23.2%	220	△5.4%
パーソナル・アンド・ ホーム事業	26	29	△11.6%	29	△10.3%
マシナリー・アンド・ ソリューション事業	90	75	20.2%	97	△7.2%
ネットワーク・アンド・ コンテンツ事業	△1	△27	-	△5	-
その他事業	12	13	△7.6%	14	△14.6%
合計	335	361	△7.2%	355	△5.6%

3) 所在地別売上高

(単位：億円)

	平成24年3月期 今回予想 (A)	平成23年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成24年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
日本	1,495	1,495	0.0%	1,529	△2.2%
米州	1,361	1,441	△5.5%	1,403	△3.0%
欧州	1,345	1,353	△0.6%	1,433	△6.1%
アジア他	799	740	8.0%	835	△4.3%
合計	5,000	5,028	△0.6%	5,200	△3.8%

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,239	60,342
受取手形及び売掛金	63,910	59,216
有価証券	527	923
たな卸資産	72,255	77,028
その他	26,809	21,890
貸倒引当金	△1,724	△1,538
流動資産合計	229,017	217,862
固定資産		
有形固定資産	68,159	67,033
無形固定資産		
のれん	8,058	7,203
その他	12,786	11,862
無形固定資産合計	20,845	19,066
投資その他の資産		
投資有価証券	28,076	26,155
その他	36,210	35,617
貸倒引当金	△9,663	△9,104
投資その他の資産合計	54,623	52,668
固定資産合計	143,628	138,768
資産合計	372,645	356,630
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,615	36,789
短期借入金	8,636	3,084
1年内償還予定の社債	500	15,500
未払法人税等	7,346	6,804
賞与引当金	8,243	7,442
製品保証引当金	6,022	4,723
著作権費用引当金	894	791
資産除去債務	30	23
その他	47,631	42,572
流動負債合計	112,921	117,732
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	250	500
退職給付引当金	7,527	6,469
資産除去債務	991	986
その他	15,486	13,758
固定負債合計	39,255	21,715
負債合計	152,176	139,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,156	16,150
利益剰余金	230,351	241,023
自己株式	△11,688	△11,670
株主資本合計	254,029	264,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,445	1,448
繰延ヘッジ損益	△90	381
為替換算調整勘定	△36,261	△49,685
その他の包括利益累計額合計	△33,906	△47,855
新株予約権	338	322
少数株主持分	7	3
純資産合計	220,468	217,183
負債純資産合計	372,645	356,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	246,176	246,562
売上原価	139,254	135,123
売上総利益	106,922	111,438
販売費及び一般管理費	85,387	85,423
営業利益	21,534	26,015
営業外収益		
受取利息	446	409
受取配当金	272	186
為替差益	2,081	—
持分法による投資利益	261	241
デリバティブ評価益	—	1,472
その他	869	340
営業外収益合計	3,931	2,651
営業外費用		
支払利息	499	329
売上割引	940	989
為替差損	—	509
デリバティブ評価損	473	—
その他	544	170
営業外費用合計	2,457	1,999
経常利益	23,008	26,666
特別利益		
前期損益修正益	142	—
固定資産売却益	258	315
投資有価証券売却益	2	23
貸倒引当金戻入額	193	—
受取補償金	—	596
その他	179	269
特別利益合計	776	1,205
特別損失		
固定資産売却損	57	31
固定資産除却損	264	361
減損損失	1,032	67
投資有価証券売却損	0	17
投資有価証券評価損	22	64
関係会社株式評価損	2	—
貸倒引当金繰入額	655	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	533	—
その他	1,490	118
特別損失合計	4,059	660
税金等調整前四半期純利益	19,725	27,210
法人税等	5,947	13,654
少数株主損益調整前四半期純利益	13,778	13,556
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△512	0
四半期純利益	14,291	13,555

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,778	13,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,484	△925
繰延ヘッジ損益	△679	472
為替換算調整勘定	△10,928	△13,424
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	△71
その他の包括利益合計	△13,134	△13,949
四半期包括利益	643	△392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,156	△393
少数株主に係る四半期包括利益	△512	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,725	27,210
減価償却費	11,108	10,627
減損損失	1,032	67
のれん償却額	1,422	853
貸倒引当金の増減額(△は減少)	823	392
退職給付引当金の増減額(△は減少)	284	△408
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△225	△647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	533	—
受取利息及び受取配当金	△719	△596
支払利息	499	329
為替差損益(△は益)	1,344	1,301
持分法による投資損益(△は益)	△261	△241
デリバティブ評価損益(△は益)	473	△1,472
前期損益修正損益(△は益)	△142	—
固定資産除売却損益(△は益)	63	78
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	22	64
関係会社株式評価損	2	—
受取補償金	—	△596
売上債権の増減額(△は増加)	△1,974	139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,386	△11,476
仕入債務の増減額(△は減少)	3,205	4,187
未払費用の増減額(△は減少)	△1,766	△502
その他	△556	141
小計	25,507	29,447
利息及び配当金の受取額	754	786
利息の支払額	△498	△328
法人税等の支払額	△3,775	△9,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,988	20,643

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,971	△9,908
有形固定資産の売却による収入	1,284	641
無形固定資産の取得による支出	△1,756	△1,771
無形固定資産の売却による収入	88	3
投資有価証券の取得による支出	△138	△31
投資有価証券の売却による収入	42	256
関係会社株式の取得による支出	△279	△345
関係会社株式の売却による収入	0	—
子会社の清算による収入	654	380
関係会社出資金の払込による支出	△344	△2,081
事業譲渡による収入	342	—
長期貸付金の回収による収入	—	6
その他	△100	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,179	△11,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△5,500
長期借入れによる収入	250	250
長期借入金の返済による支出	△15	—
リース債務の返済による支出	△1,511	△1,921
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△1
配当金の支払額	△2,687	△3,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,867	△10,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,004	△5,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,935	△6,240
現金及び現金同等物の期首残高	49,031	65,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	794
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,967	59,654

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナ ル・アン ド・ホーム	マシナリ ー・アン ド・ソリュ ーション	ネットワ ーク・アン ド・コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	167,876	13,712	29,849	27,751	6,985	246,176	—	246,176
セグメント間の内部 売上又は振替高	—	—	—	—	3,106	3,106	△3,106	—
計	167,876	13,712	29,849	27,751	10,092	249,282	△3,106	246,176
セグメント利益又は損 失 (△) (営業利益又は損失 (△))	17,748	1,257	3,185	△1,270	613	21,534	—	21,534

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の△3,106百万円はセグメント間取引消去であります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナ ル・アン ド・ホーム	マシナリ ー・アン ド・ソリュ ーション	ネットワ ーク・アン ド・コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	165,031	14,496	38,807	22,352	5,873	246,562	—	246,562
セグメント間の内部 売上又は振替高	—	—	—	—	4,021	4,021	△4,021	—
計	165,031	14,496	38,807	22,352	9,895	250,583	△4,021	246,562
セグメント利益又は損 失 (△) (営業利益又は損失 (△))	18,661	1,343	5,735	△271	546	26,015	—	26,015

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の△4,021百万円はセグメント間取引消去であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。